

「最近の世界情勢、米中関係の動向」 -日中関係の展望 高原東京女子大特別客員教授と懇談-

2026 年 6 月 11 日

講師：高原 明生 東京女子大学 特別客員教授



経済広報センター（筒井義信会長）は 6 月 11 日、東京・大手町の経団連会館で、東京女子大学の高原明生特別客員教授との懇談会を開催し、58 名が参加した。高原氏からの説明を聴いた後、活発に意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

■中国の国際秩序の捉え方と対外戦略

国際秩序は「各国が価値や規範を共有し、行動様式に予測可能性や規則性がある状態」と定義でき、現状はそれが損なわれていると言える。

中国は「国力の分布」そのものを重視し、自国の台頭による力関係の変化こそが国際秩序の変容と認識しており、本来の定義とはギャップがある。中国の中長期課題は米国との戦略的競争に勝利することだ。

これを達成するための主要戦術として、国内体制が盤石になるまでの間、米中関係の安定化を図りながら、ロシアやミドルパワー、グローバルサウスへの接近を図っている。

■日中関係の今後の展望と課題

2025年秋の高市早苗内閣総理大臣の国会答弁に中国が猛反発している背景には、習近平国家主席の祖国統一というレガシーづくりへの強い思い入れ、それを過度に忖度する官僚機構の存在、そして親台派の高市政権への警戒感がある。緊張は当面続くだろう。

日本が採るべき対中戦略は「競争は激化、協力は深化」で、この矛盾に対応する戦略的忍耐が必要だ。

中国には「感情的になると高い木に登って降りられなくなってしまう」性質がある。日本は中国と重層的な意思疎通を試み、台湾政策を含め、疑心暗鬼や誤認を解消することが必要だ。

自由で開かれたインド太平洋（F O I P）に対中政策を組み込むことや、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（C P T P P）への中国の加盟についても真剣な議論を展開すべきだ。

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。